

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 14 - 2	(新規事業)
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業	
細要素事業名	山田地区集会施設整備事業	
全体事業費	56,531 (千円)	

【事業概要及び東日本大震災の被害との関係】

東北地方太平洋沖地震・大津波により甚大な被害を受けた山田地区では、低地部等に居住していた住民のために、防災集団移転促進事業、災害復興公営住宅整備事業等により高台に宅地と住まいの整備が進められている。

このため、この新たな団地におけるコミュニティの形成やその活動支援が大きな課題となっている。

これら課題を解決するためには、住民の話し合いや集いの場、そして各種地域活動の中心となる施設の整備が必要となる。

本事業では、新たに整備した高台団地における地域コミュニティの形成を支援するため、地域活動の中心となる集会施設を整備するものである。

【基幹事業との関連性】

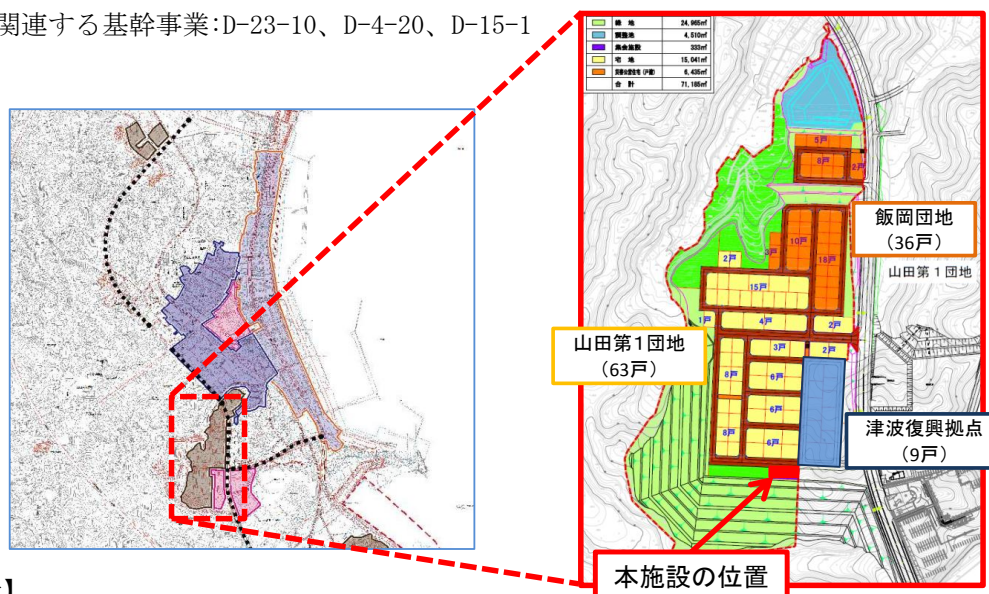
本事業は、山田地区防災集団移転促進事業（山田第1団地）、山田地区津波復興拠点整備事業及び災害公営住宅整備事業（飯岡団地）により整備された宅地・災害公営住宅に居住・入居する住民の、コミュニティ形成及び活動機会を醸成するものであり、基幹事業の効果を促進するものである。

【当面の事業概要】

事業年度	事業内容	事業費	備考
平成30年度	測量設計費（設計、地質調査）	6,284千円	山田第1団地集会施設 （木造平屋建て、延床面積120㎡）
平成30、31年度	測量設計費（工事監理）	2,265千円	
	本工事費	47,982千円	
事業費合計		56,531千円	

【事業位置図】

※関連する基幹事業：D-23-10、D-4-20、D-15-1



【参考】

区分	事業費	内訳	回答日
提出済額			
今回提出額	6,284千円	平成30年度事業費（測量設計費）	
合計	6,284千円		

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。